

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	64,059,447	64,071,102	実質収支比率	3.6	3.6							
市町村名	三鷹市		地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳入歳出差引	1,434,547	1,558,085	經常収支比率	92.1	90.4	(94.9)	(95.8)					
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	155,725	269,623	標準財政規模	35,360,574	35,402,795							
					近畿	×	実質収支	1,278,822	1,288,462	財政力指数	1.15	1.20							
					中部	×	単年度収支	-9,640	-31,855	公債費負担比率	10.6	10.7							
人口	22年国調(人)	186,083	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	73,865	1,013,180	健全化判断比率	-	-	-	-					
	17年国調(人)	177,016			山振	×	繰上償還金	5,760	-	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	5.1			低開発	×	積立金取崩し額	70,000	830,000	連結実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	176,760	第1次	609	701	指数表選定	○	実質単年度収支	-15	151,325	実質公債費比率	4.0	4.1						
	23.03.31(人)	176,462		10,957	12,421	基準財政収入額	26,042,201	25,203,525	将来負担比率	33.4	35.3								
	増減率(%)	0.2		15.3	16.1	基準財政需要額	24,406,299	22,763,052	資金不足比率(※4)	-	-								
面積(km <sup>2</sup> )	16.50		第3次	60,134	61,141	標準税収入額等	34,290,155	33,252,327	-	-	-	-							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11,278			83.9	79.2	經常経費充当一般財源等	33,469,424	33,384,080											
世帯数(世帯)	90,190			歳入一般財源等	42,394,374	43,015,508													
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,677,699	40,847,861	-	-	-					
	市区町村長	1	10,500		一般職員	952	3,166,352	3,326	うち公的資金	22,061,225	21,933,146								
	副市区町村長	2	8,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	23,755,366	21,276,332								
	教育長	1	8,300		うち技能労務職員	96	326,592	3,402	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	6,400		教育公務員	1	4,222	4,222	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,699,049	3,695,184								
	議会議員	26	5,500		合計	953	3,170,574	3,327	減債基金	-	-								
					ラスパイレス指数(※6)	108.7	(100.4)	財政調整基金	5,234,829	5,471,430	その他特定目的基金				-	-			
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧						関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
		(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	ふじみ衛生組合	(14)	公益財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター										
(2) 受託水道事業特別会計		(4)	介護サービス事業特別会計			(9)	東京たま広域資源循環組合	(15)	財団法人 三鷹市芸術文化振興財団										
		(5)	介護保険事業特別会計			(10)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	財団法人 三鷹国際交流協会										
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(17)	株式会社 まちづくり三鷹					○					
						(12)	東京都後期高齢者広域連合(一般会計)	(18)	三鷹市土地開発公社					○					
						(13)	東京都後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)												

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	34,461,208	53.8	32,030,860	90.8	普通税	31,584,003	91.7	131,889
地方譲与税	292,689	0.5	292,689	0.8	法定普通税	31,584,003	91.7	131,889
利子割交付金	232,284	0.4	232,284	0.7	市町村民税	17,576,284	51.0	131,889
配当割交付金	103,613	0.2	103,613	0.3	個人均等割	278,149	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	23,125	0.0	23,125	0.1	所得割	15,572,718	45.2	-
地方消費税交付金	1,846,619	2.9	1,846,619	5.2	法人均等割	447,109	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,278,308	3.7	131,889
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,031,845	37.8	-
自動車取得税交付金	145,917	0.2	145,917	0.4	うち純固定資産税	12,662,730	36.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,181	0.2	-
地方特例交付金	351,714	0.5	351,714	1.0	市町村たばこ税	908,693	2.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	184,588	0.3	184,588	0.5	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	167,126	0.3	167,126	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	513,091	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	2,877,205	8.3	-
特別交付税	80,148	0.1	-	-	法定目的税	2,877,205	8.3	-
震災復興特別交付税	432,943	0.7	-	-	入湯税	344	0.0	-
(一般財源計)	37,970,260	59.3	35,026,821	99.3	事業所税	446,513	1.3	-
交通安全対策特別交付金	22,672	0.0	22,672	0.1	都市計画税	2,430,348	7.1	-
分担金・負担金	456,526	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	823,930	1.3	216,117	0.6	法定外目的税	-	-	-
手数料	568,458	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	9,850,184	15.4	-	-	合計	34,461,208	100.0	131,889
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	6,664,544	10.4	-	-				
財産収入	1,245,127	1.9	2,072	0.0				
寄附金	36,727	0.1	-	-				
繰入金	1,602,072	2.5	-	-				
繰越金	1,558,085	2.4	-	-				
諸収入	498,743	0.8	862	0.0				
地方債	2,762,119	4.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,070,419	1.7	-	-				
歳入合計	64,059,447	100.0	35,268,544	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.6	94.7	98.4	94.5
(%)	年	98.1	92.6	97.8	92.4
		99.0	96.8	98.9	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,665,959	実質収支	213,875
下水道	1,124,565	再差引収支	-1,748,941
介護サービス	239,676	加入世帯数(世帯)	29,816
上水道	-	被保険者数(人)	45,442
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	2,458,709	1人当り	88
その他	2,843,009	保険税(料)収入額	233
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	571,159	0.9	-	570,945	
総務費	7,722,962	12.3	1,024,930	6,406,514	
民生費	29,981,499	47.9	954,746	14,716,880	
衛生費	4,604,558	7.4	21,336	3,278,643	
労働費	348,709	0.6	-	108,172	
農林水産業費	144,951	0.2	12,000	130,280	
商工費	367,233	0.6	1,901	309,437	
土木費	4,783,621	7.6	1,873,043	3,374,391	
消防費	2,297,233	3.7	22,809	2,120,838	
教育費	7,189,743	11.5	1,676,489	5,357,751	
災害復旧費	11,260	0.0	-	8,884	
公債費	4,526,417	7.2	-	4,501,537	
諸支出費	75,555	0.1	75,555	75,555	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	62,624,900	100.0	5,662,809	40,959,827	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	31,708,644	50.6	18,487,410	18,407,271	50.7
人件費	11,003,502	17.6	9,991,771	9,917,398	27.3
うち職員給	6,816,401	10.9	5,898,234	-	-
扶助費	16,178,725	25.8	3,994,102	3,994,096	11.0
公債費	4,526,417	7.2	4,501,537	4,495,777	12.4
元利償還金	4,525,535	7.2	4,500,655	4,494,895	12.4
内 うち元金	3,932,281	6.3	3,913,368	3,907,608	10.8
訳 うち利子	593,254	0.9	587,287	587,287	1.6
一時借入金利子	882	0.0	882	882	0.0
その他の経費	25,242,187	40.3	20,990,548	15,062,153	41.4
物件費	10,319,562	16.5	7,328,511	6,210,585	17.1
維持補修費	302,816	0.5	296,665	280,420	0.8
補助費等	6,606,326	10.5	5,766,869	4,776,884	13.1
うち一部事務組合負担金	1,197,690	1.9	1,188,690	614,690	1.7
繰出金	6,665,959	10.6	6,294,389	3,794,264	10.4
積立金	1,331,024	2.1	1,304,114	-	-
投資・出資金・貸付金	16,500	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,674,069	9.1	1,481,869	-	-
うち人件費	129,645	0.2	129,645	-	-
普通建設事業費	5,662,809	9.0	1,472,985	-	-
うち補助	1,441,190	2.3	40,384	-	-
うち単独	4,185,532	6.7	1,429,514	-	-
災害復旧事業費	11,260	0.0	8,884	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	62,624,900	100.0	40,959,827	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

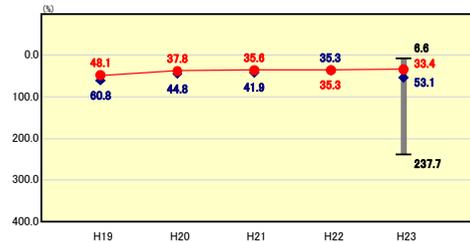
人口	176,760人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	16.50km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	64,059,447千円		実質公債費比率	4.0%
歳出総額	62,624,900千円		将来負担比率	33.4%
実質収支	1,278,822千円		市町村類型	H19 IV-3 H20 IV-3 H21 IV-3
標準財政規模	35,360,574千円		(年度毎)	H22 IV-3 H23 IV-1
地方債現在高	39,677,699千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [33.4%]

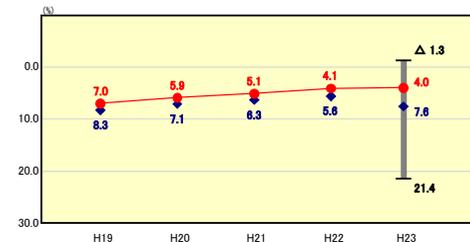


類似団体内順位 19/52 全国平均 69.2 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 市債発行額の抑制などにより地方債現在高が減るとともに、職員定数の見直しの効果などにより退職手当負担見込額が減ったことなどから、前年度と比べて0.1ポイント減少した。今後も健全な財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.0%]

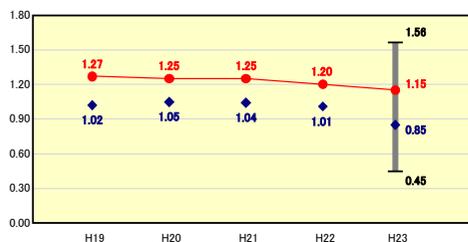


類似団体内順位 10/52 全国平均 9.9 東京都平均 0.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 市債発行額の抑制や低金利債への借換え、高金利債の繰上償還などを実施し、後年度負担の抑制に努めていることにより、類似団体平均を下回っている。今後もバランスに配慮した市債の発行を図り、「第4次基本計画」で目標としている、「概ね7%を超えないこと」の達成に努める。

#### 財政力

財政力指数 [1.15]

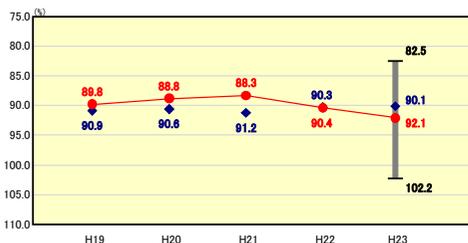


類似団体内順位 4/52 全国平均 0.51 東京都平均 0.77

**財政力指数の分析欄**  
 市の歳入構造が市税中心であり、安定的収入に支えられていることから、昭和52年度以降「1」以上で推移している。近年の傾向として、バブル経済の崩壊に伴う市税収入の低迷などにより、指数は下降傾向となったものの、平成14年度以降は再び上昇した。しかし、リーマンショック後の市税収入の減や、臨時財政対策債発行可能額を基準財政需要額から差し引く方式へ変更になったことなどから、平成22年度以降は下降傾向となっている。今後も安定的な財政構造の維持に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.1%]

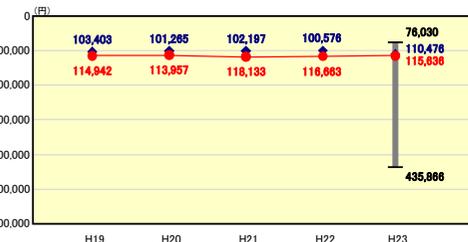


類似団体内順位 38/52 全国平均 90.3 東京都平均 90.8

**経常収支比率の分析欄**  
 市税収入が低迷するとともに、生活保護費などの扶助費が増加する中で、行財政改革を推進していることから、80%台を維持してきたが、平成22年度は、生活保護費国庫負担金の一部が翌年度に追加交付されることとなったため90%台となった。平成23年度においても、引き続き「事務事業総点検運動」を推進し、経常経費の削減に取り組んだものの、地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置として、給付に要する経費が全額公費負担となったことにより、議員共済費が増となったほか、待機児童解消に向けて環境整備を進めてきた私立認可保育所の開園等に併い、私立保育園運営費が増となったことから、1.7ポイント上昇し92.1%となった。今後も「第4次三鷹市基本計画」で定めている「概ね80%台を維持(特殊要因による場合であっても90%台前半に抑制)」に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,636円]

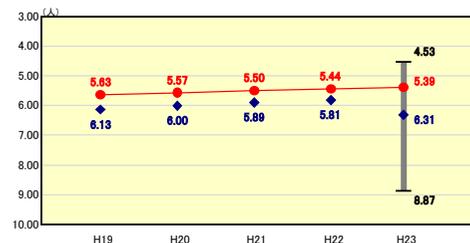


類似団体内順位 37/52 全国平均 119,477 東京都平均 122,405

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均をやや上回っているが、これは、他市に比べて公設の保育所が多いことや、ごみの分別収集を行っていることなどのほか、都市事情による行政ニーズに対応しているためである。人件費は、給料月額引下げによる職員給の減はあるものの、地方議会議員年金制度の廃止に伴う議員共済費の増や、公益法人等への派遣職員人件費を補助金等から市の直接支給に切り替えたことなどにより増加となった。今後も、職員数と給与の両面の見直しを検討・実施し、人件費の適正化に努める。また、物件費等については、平成6年度から23年度まで1.5~10%のマイナスシーリングを実施するとともに、平成22年度から「事務事業総点検運動」に取り組み、全庁一丸となって経費の抑制を図っている。今後も、「事務事業総点検運動」に加え、施設の維持管理に関する仕様と作業量の検討を行う「公共施設総点検運動」を推進するなど、経費削減に向けた取り組みに努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.39人]

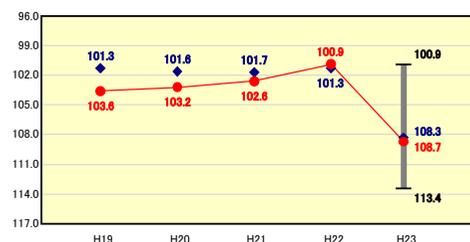


類似団体内順位 12/52 全国平均 7.17 東京都平均 6.40

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成7年度以降、国や他団体に先んじて定員管理の適正化に取り組んできた。現在も、平成24年3月策定の「三鷹市行財政改革アクションプラン2022」に基づき、更なる職員定数の見直しに取り組んでいる。その結果、取組前の職員数1,334人(平成7年4月)が、998人(平成24年4月、公益法人等派遣職員を除く。)となり、25.2%削減された(全会計定数内)。この削減率は、当該期間における全国平均の約1.6倍の数値となっている。今後も、市民満足度の向上を目的として、引き続き、事務事業の見直し、業務の委託化、再任用化などに着実に取り組むとともに、職員の適正配置を推進し、組織力の維持向上を図る。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.7]



類似団体内順位 27/52 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 「108.7」は国家公務員の時限的(平成24・25年度の2年間)な給与改定特例法による措置がなされている状況での値であり、その時限的特例措置がないとした場合は「100.4」である。この数値では、職務の困難度や責任の度合いに応じた給与制度を平成12年度から導入して以降、ラスパイルズ指数は6.1ポイント低下している。制度の導入以降も、国における給与構造改革への対応も含めて給与の適正化に継続的に取り組んできた。今後も、地方分権時代にふさわしい給与制度の確立に向けて見直しを行っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

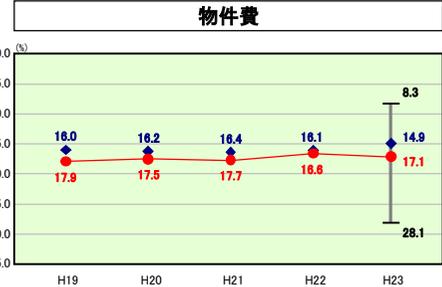
東京都三鷹市

## 経常収支比率の分析

人口	176,760 人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	16.50 km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	- %
歳入総額	64,059,447 千円		実質公債費比率	4.0 %
歳出総額	62,624,900 千円		将来負担比率	33.4 %
実収支	1,278,822 千円		市町村類型	H19 IV-3 H20 IV-3 H21 IV-3
標準財政規模	35,360,574 千円		(年度毎)	H22 IV-3 H23 IV-1
地方債現在高	39,677,689 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 38/52 全国平均 13.1 東京都平均 18.4

**物件費の分析欄**

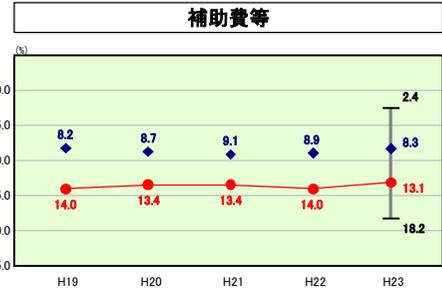
公立保育園の民営化や学校給食調理業務の民間委託化をはじめとする事業の民営化・委託化を推進していることから、人件費に係る経常収支比率が低い一方で、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。今後も、「三鷹市行財政改革アクションプラン2022」に基づき、民営化・委託化の一層の推進を図る。



類似団体内順位 27/52 全国平均 25.4 東京都平均 28.3

**人件費の分析欄**

三鷹市では、以前から職員数を低く抑えてきたが、平成7年度以降、行財政改革に取り組み、職員定数の見直しを継続的に実施してきた。平成12年度以降は、給料と諸手当の全般にわたって見直しを図り、給与水準の適正化に努めているところである。平成23年度においては、給料月額引下げによる職員給の減はあるものの、公益法人等への派遣職員人件費を補助金等から市の直接支給に切り替えたことや、地方議会議員年金制度の廃止に伴う議員共済費の増などにより、人件費に係る経常収支比率が増となった。今後とも、職員数と給与の両面の見直しを検討・実施し、人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 42/52 全国平均 10.1 東京都平均 12.0

**補助費等の分析欄**

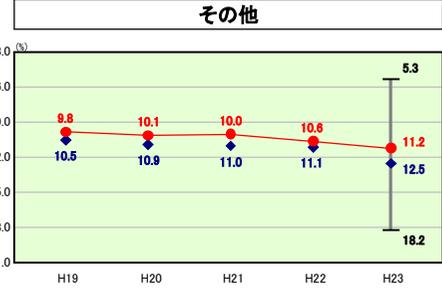
類似団体内や東京都内において、補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、コミュニティ・センターにおける施設運営や事業活動を住民協議会が行うなど、事業実施における市民・NPO・事業者等との協働を推進しているためである。平成23年度は、外郭団体において、基本財産等をとりくずし、事業費に充当したことなどから運営補助金が減となったほか、補助費等に計上していた公益法人等への派遣人件費を市の直接支給(人件費)に切り替えたことなどから、前年度と比べて0.9ポイント減少した。予算編成などを通じて内容精査を徹底し、目的に沿った適切な執行がなされるよう一層の適正化に取り組んでいるところである。



類似団体内順位 23/52 全国平均 10.5 東京都平均 12.6

**扶助費の分析欄**

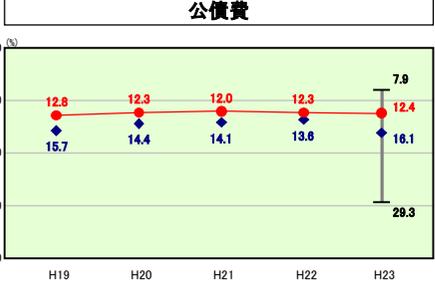
昨今の社会・経済状況を反映した生活保護費の増、障がいサービス利用者の伸びを反映した障害者自立支援法に基づく給付費の増、また、待機児童の解消として積極的に進めている保育園の増設などにより、扶助費に係る経常収支比率は、年々上昇傾向にある。



類似団体内順位 15/52 全国平均 12.2 東京都平均 12.0

**その他の分析欄**

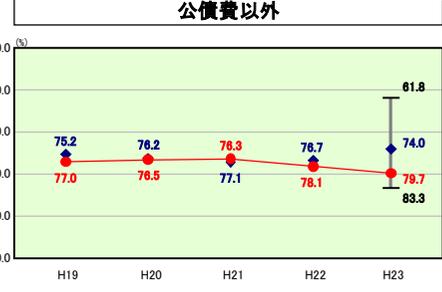
その他における経常収支比率の大部分は特別会計への繰出金となっている。長寿化の進展などによる介護保険給付費や後期高齢者医療制度への負担金の増により、近年は比率が増加傾向にある。



類似団体内順位 10/52 全国平均 19.0 東京都平均 11.5

**公債費の分析欄**

これまで低金利債への借換えや高金利債の繰上償還などに取り組んできたことから、公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っている。今後、新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備事業など「都市再生」への取り組みを進めるに当たり、公債費が減少傾向にあることから一定の市債の借入を見込んでいるが、計画的かつ適正な活用により、後年度負担の軽減に努める。



類似団体内順位 45/52 全国平均 71.3 東京都平均 78.3

**公債費以外の分析欄**

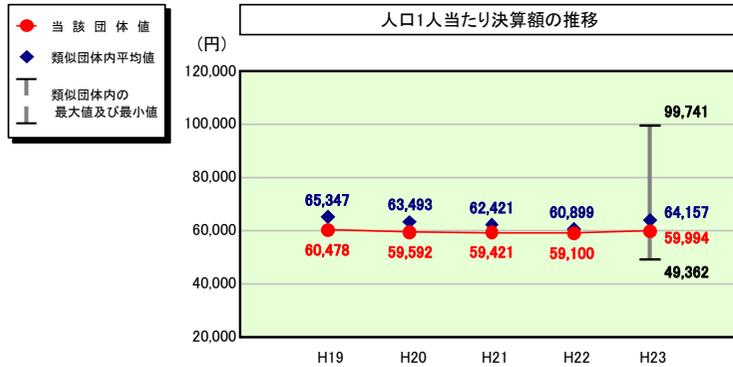
補助費等が前年度を下回ったものの、議員共済費や繰出金の増などにより、前年度と比べて1.6ポイント増加した。「事務事業総点検運動」による経常経費の削減や民間委託化など、徹底した行財政改革を推進し、各費目の歳出削減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

東京都三鷹市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



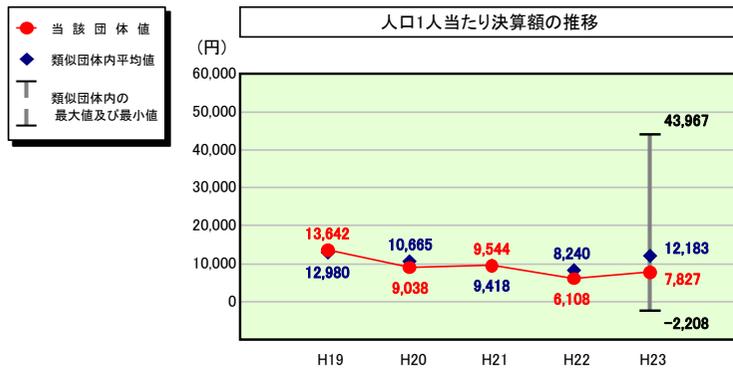
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,003,502	62,251	61,658	▲ 1.0
賃金 (物件費)	303,884	1,719	3,520	▲ 51.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	85,273	482	1,858	▲ 74.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	761	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	398,012	2,252	2,354	▲ 4.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	129,645	733	1,206	▲ 39.2
▲退職金	▲ 1,315,735	▲ 7,444	▲ 7,200	▲ 3.4
合計	10,604,581	59,994	64,157	▲ 6.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.39	6.31	▲ 0.92
ラスパイレズ指数	108.7	108.3	0.4

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

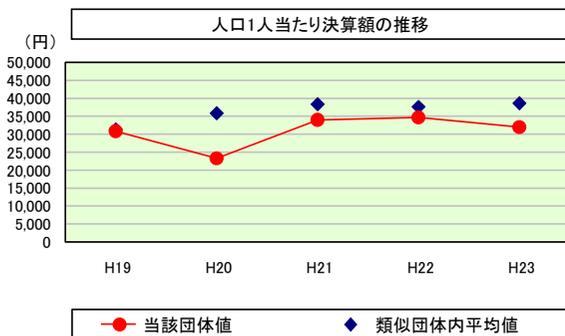


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,519,775	25,570	34,173	▲ 25.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	465,446	2,633	9,123	▲ 71.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	96,289	545	1,231	▲ 55.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	696,212	3,939	1,805	118.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 1,819,454	▲ 10,293	▲ 7,902	30.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,574,687	▲ 14,566	▲ 26,295	▲ 44.6
合計	1,383,581	7,827	12,183	▲ 35.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

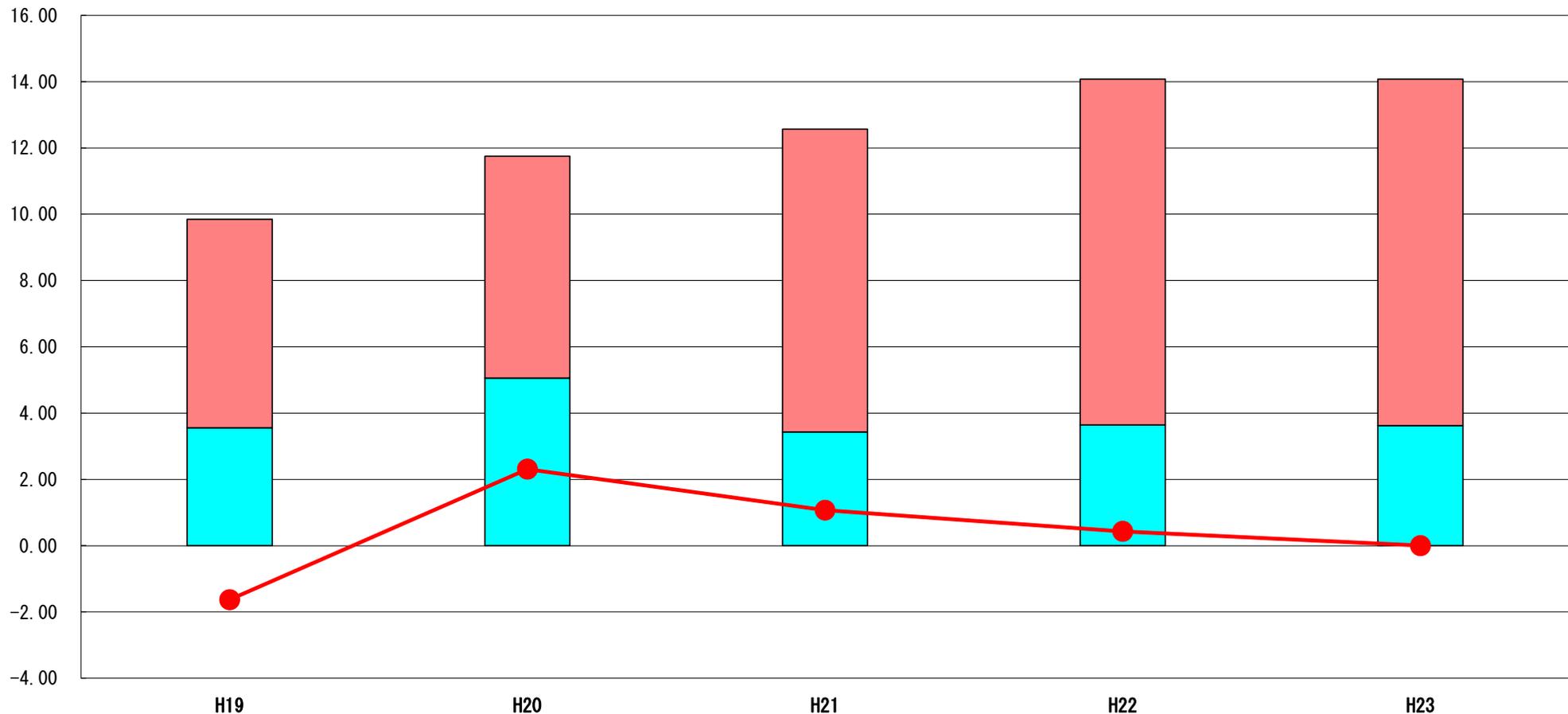
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	5,389,747	30,797	14.6	31,404	3.0	11.6
うち単独分	4,531,101	25,891	10.0	20,611	1.4	8.6
H20	4,111,970	23,336	▲ 24.2	35,872	14.2	▲ 38.4
うち単独分	3,562,197	20,216	▲ 21.9	21,259	3.1	▲ 25.0
H21	6,003,075	33,950	45.5	38,349	6.9	38.6
うち単独分	4,323,906	24,454	21.0	22,585	6.2	14.8
H22	6,129,390	34,735	2.3	37,688	▲ 1.7	4.0
うち単独分	4,214,675	23,884	▲ 2.3	22,661	0.3	▲ 2.6
H23	5,662,809	32,037	▲ 7.8	38,606	2.4	▲ 10.2
うち単独分	4,185,532	23,679	▲ 0.9	22,435	▲ 1.0	0.1
過去5年間平均	5,459,398	30,971	6.1	36,384	5.0	1.1
うち単独分	4,163,482	23,625	1.2	21,910	2.0	▲ 0.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

東京都三鷹市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.29	6.69	9.14	10.44	10.46
 実質収支額		3.56	5.06	3.43	3.64	3.62
 実質単年度収支		▲ 1.63	2.31	1.07	0.43	▲ 0.00

### 分析欄

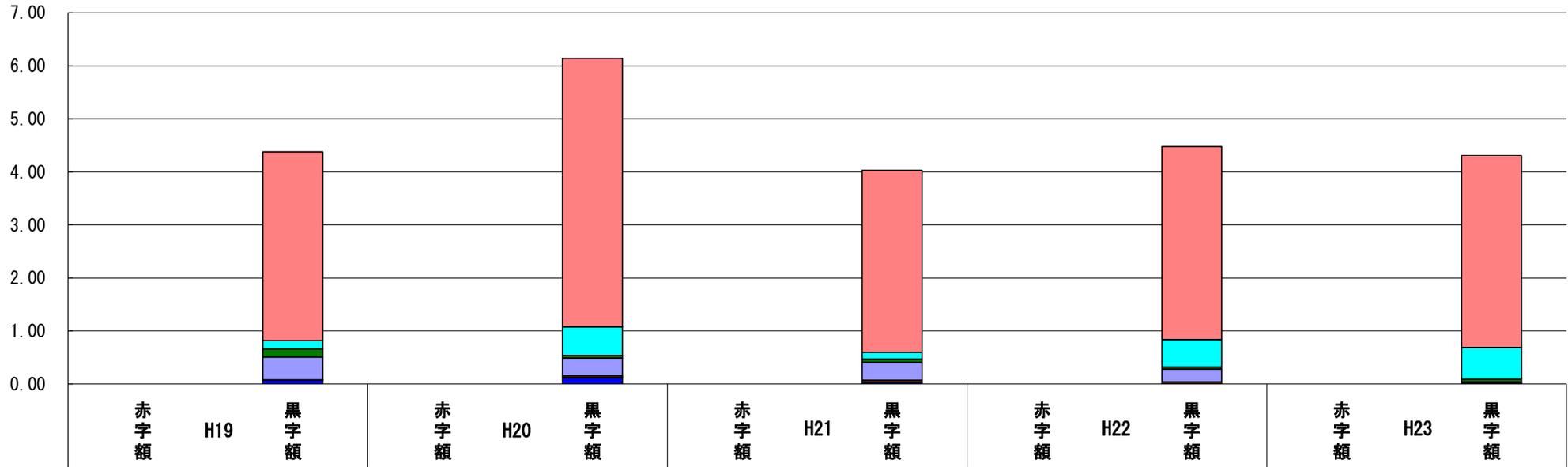
実質収支比率は概ね3～5%で推移しており、財政の健全性は維持しているものの、景気の低迷等により市税収入の顕著な回復が見込めない状況にあり、今後は更に厳しい財政運営が見込まれる。後年度の財政需要を見据えながら財政調整基金の残高に注視していくとともに、行財政改革を推進していく必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

東京都三鷹市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.56	5.06	3.43	3.64	3.62
国民健康保険事業特別会計		0.16	0.54	0.13	0.52	0.60
下水道事業特別会計		0.15	0.05	0.06	0.04	0.05
介護保険事業特別会計		0.43	0.33	0.34	0.24	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.03	0.03	0.01
介護サービス事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
受託水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.12	0.03	0.00	-

### 分析欄

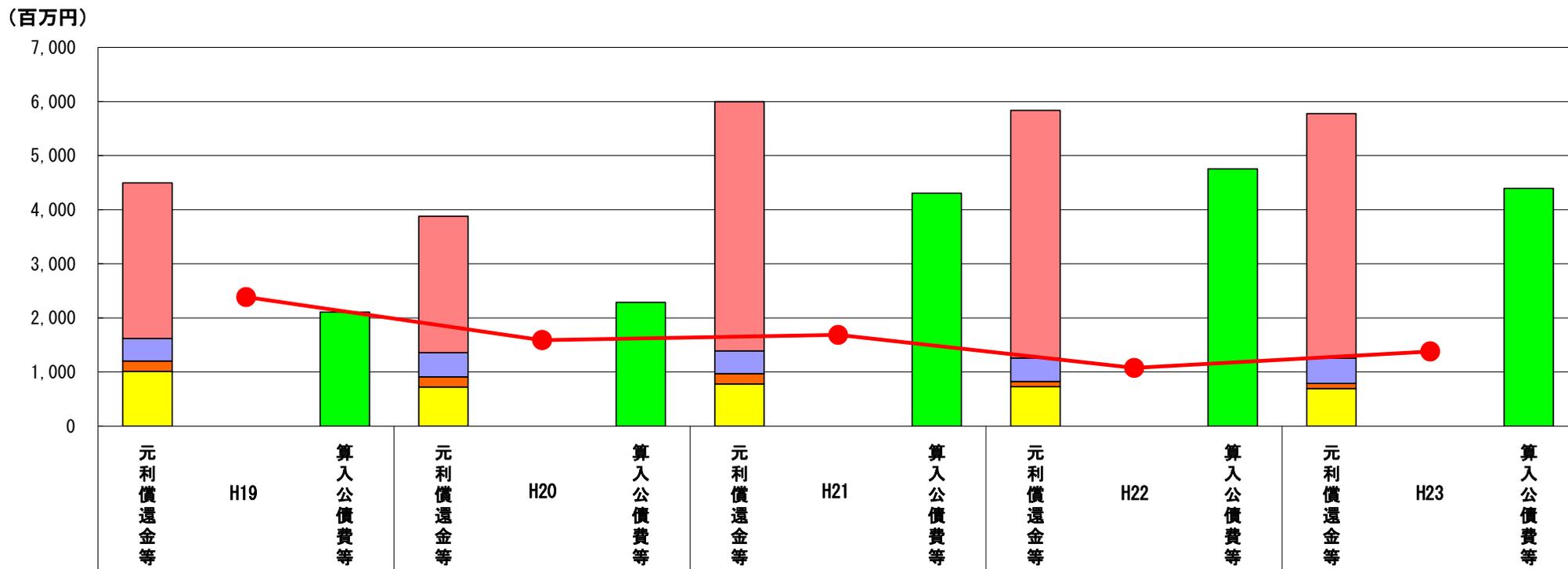
算定開始から、すべての会計で赤字額は生じていないものの、多くの特別会計が一般会計からの繰入金で財政運営を行っているため、一般会計以外は1%未満で推移している。今後は、特別会計を含め、的確に収支状況を捕捉し、安定した財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都三鷹市



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,876	2,520	4,602	4,574	4,520
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		416	446	421	435	465
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		190	188	192	95	96
	債務負担行為に基づく支出額		1,015	726	781	732	696
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,111	2,288	4,307	4,758	4,395
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,386	1,592	1,689	1,078	1,382

**分析欄**

市債発行額の抑制や低金利債への借換え、高金利債の繰上償還などを実施し、元利償還金は減少傾向にあるものの、都市計画税の充当額の減など、控除する算入公債費等の減が元利償還金の減を上回ったため、平成23年度の実質公債費比率(分子)は前年度を上回った。今後もバランスに配慮した市債の発行を図り、「第4次基本計画」で目標としている、「概ね7%を超えないこと」の達成に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

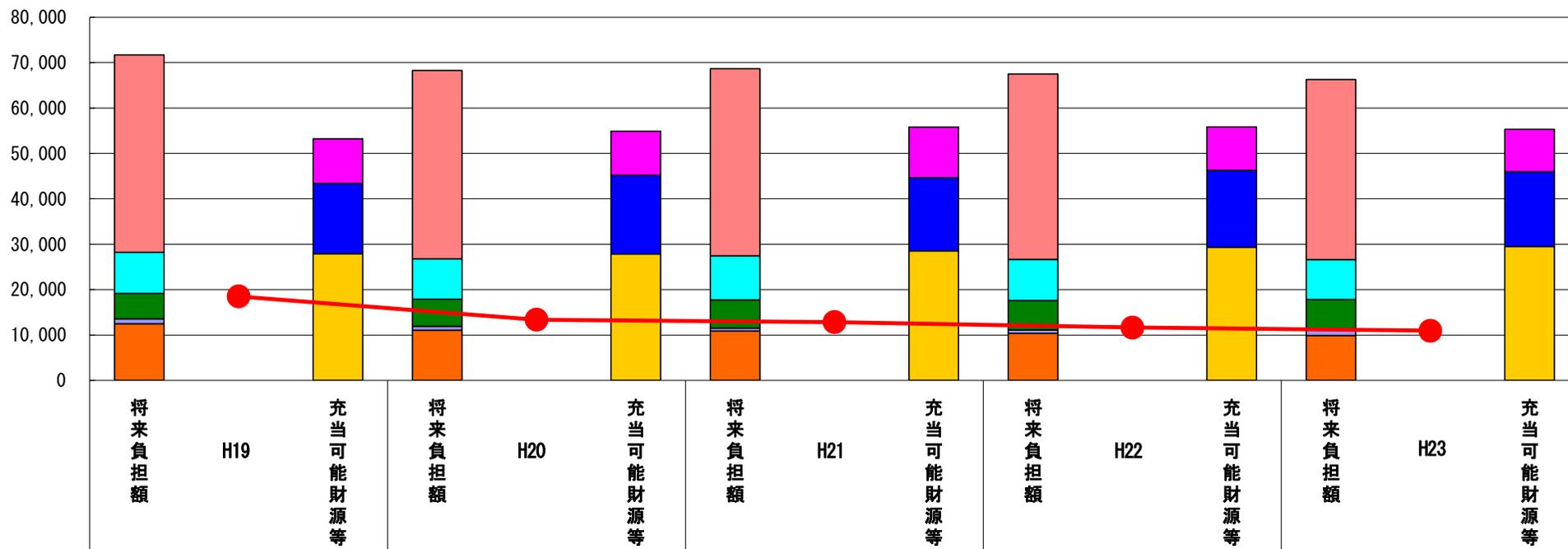
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

東京都三鷹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		43,507	41,505	41,211	40,848	39,678
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,022	8,882	9,692	9,057	8,820
	公営企業債等繰入見込額		5,600	5,947	6,192	6,496	6,424
	組合等負担等見込額		1,120	894	690	771	1,484
	退職手当負担見込額		12,437	11,018	10,838	10,308	9,864
	設立法人等の負債額等負担見込額		31	29	27	25	23
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,819	9,704	11,145	9,575	9,331
	充当可能特定歳入		15,518	17,369	16,133	16,986	16,551
	基準財政需要額算入見込額		27,879	27,824	28,525	29,296	29,455
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,501	13,379	12,848	11,647	10,955

## 分析欄

新ごみ処理施設整備に係るふじみ衛生組合の負担見込額が増加するものの、普通会計における市債発行額の抑制や低金利債への借換え、高金利債の繰上償還などを実施し、後年度負担の抑制に努めていることや、職員定数の見直しの効果などにより退職手当負担見込額が減少傾向にあることから、将来負担比率(分子)も毎年改善している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。